

第3章 各事業の概要と実績・評価

I 100年先の森林づくりの推進

1-1 環境保全林整備事業

(R2 実績額：448,831 千円（うち 91,319 千円は R1 繰越額、R3 への繰越額 123,824 千円除く）

／R2 予算額：598,293 千円（うち 96,585 千円は R1 繰越額、221,708 千円は 9 月補正）

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の支援

【担当課】 林政部 森林整備課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：10/10
(間伐上限 県の定める標準事業費、関連条件整備 38 千円/ha)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
間伐面積	5 年間で早期に間伐が必要な森林 26,000ha の 1/2 (森林経営計画等が策定されていない森林)	1,712.74ha (うち R1 繰越 421.13ha) /2,600ha	7,074.71ha/13,000ha

4 事業担当課における自己評価

環境保全林整備事業について、令和 2 年度実績は計画値に対し 66% の実績となった。計画値との差は、7 月豪雨で被害を受けた作業道の復旧に時間を要したこと、また例年に比べ冬期間の積雪量が多く作業ができず全体的に事業が遅れたため翌年度繰越としたことによる (令和 3 年度への繰越 455.47ha、123,824 千円)。

引き続き、事業地の確保や一層の早期着手、効率的な作業の実施を働きかけ、事業量の拡大を図る。

5 事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

--	--	--	--

6 令和2年度事業の実施状況

23市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
23市町村	1,712.74ha (うちR1年度繰越 421.13ha)	447,731	447,731 (うちR1年度繰越 91,319)

(その他事務費 1,100千円)

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

実施状況写真



1-2 100年先の森林づくり普及推進事業

【事業概要】環境保全林の効果検証

【担当課】林政部 林政課100年の森づくり推進室

1 事業の目的

- ・人工林に広葉樹を導入して、針広混交林に誘導するための施業方法を明らかにします。

2 事業の内容

- ・天然更新を活用した針葉樹人工林の針広混交林への誘導を想定して試験的に施業を実施した箇所において、継続的に調査を行うことで、その後の経過や効果等を検証します。

3 試験地の設置及び調査方法

平成29年度に揖斐川町坂内、平成30年度に高山市丹生川、中津川市福岡及び八百津町八百津のヒノキ人工林において、間伐方法ごとに定性間伐、列状間伐及び群状間伐（本数間伐率約30%、搬出なし、群状間伐は坂内・福岡のみ）の各工区を設定し、調査対象区として各工区内の一部にシカ防護柵（以下、柵という）を設置しました（図1）。

各工区で間伐前後の林分状況の調査と、180°魚眼レンズによる林冠（全天空写真）の撮影を行いました。また、各工区内に柵の有無別に1m×1mの調査区を4～10箇所ずつ設定し、更新の対象となる高木性種（ヒノキ及び不明種を除く）の動態を調査しました。

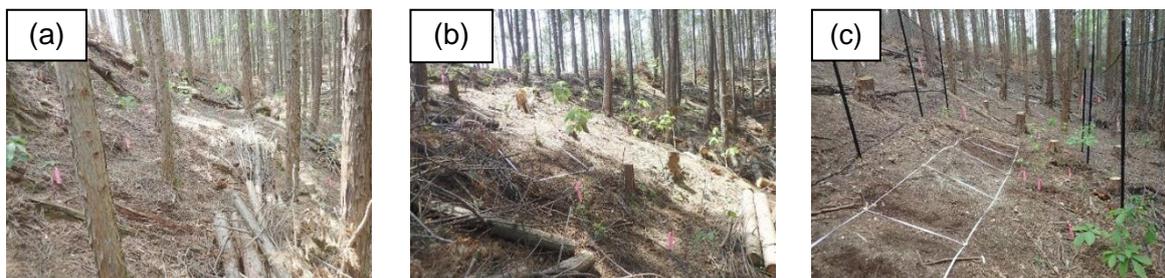


図1 定性間伐 (a)、列状間伐 (b) 及び群状間伐 (c) の様子

4 調査状況

全天空写真（図2）から開空率を計算することで、林内の明るさの指標としました。

開空率は、定性間伐と比較して、列状及び群状間伐の方が高くなったことから、間伐の方法によって光条件の向上の度合いが異なると考えられます（表1）。

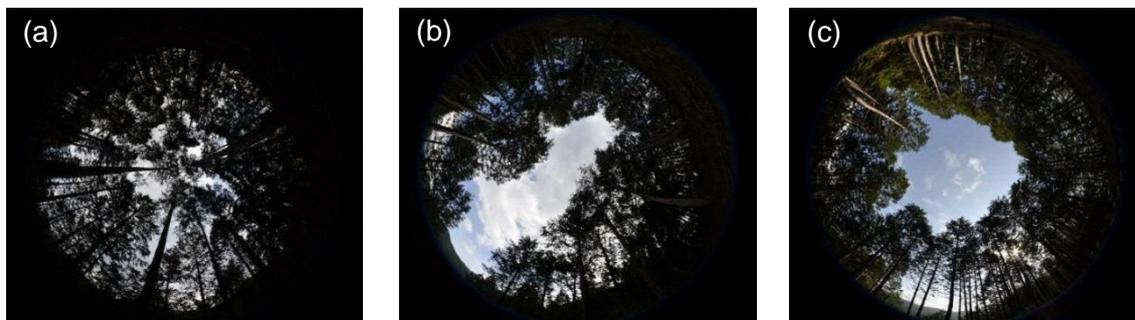


図2 定性間伐 (a)、列状間伐 (b) 及び群状間伐 (c) 林冠の様子

表1 調査区ごとの間伐率及び開空率

試験地 調査区	坂内			丹生川		福岡			八百津	
	定性間伐	列状間伐	群状間伐	定性間伐	列状間伐	定性間伐	列状間伐	群状間伐	定性間伐	列状間伐
間伐率(%)	32.0	27.6	25.6	32.6	29.1	30.6	29.8	30.0	29.4	34.3
*間伐後の 開空率(%)	6.8	10.7	10.8	5.9	7.2	14.1	16.7	11.0	7.4	10.4

林種はヒノキ人工林

*間伐後1成長期期末の平均値

間伐後2年経過した高木性広葉樹種の侵入状況と平均樹高の推移を調査区別で比較した結果(図3・4)、試験地によって傾向が異なることがわかりました。坂内試験地の柵あり調査区以外では、全ての試験地において高木性広葉樹種の個体数は少なく、平均樹高の推移も試験地、間伐方法、シカ柵の有無による大きな違いはありませんでした。一方、坂内試験地の柵あり調査区では間伐方法によらず比較的個体数が多く、平均樹高が高い傾向がありました。これには各試験地における高木性広葉樹の種子源(まとまった広葉樹林)からの距離(表2)が影響している可能性があります。

これまでの調査結果から、広葉樹の種子源から近い森林ではシカの食害が少なければ、林内の光条件が改善される間伐方法(列状・群状)によって広葉樹の侵入、成長できる環境が短期的には確保できると推測されます。一方、広葉樹の種子源から離れた森林では、広葉樹の植栽による更新を検討する必要があると考えられます。引き続き高木性広葉樹種の動態を調査し、針広混交林に誘導するための手法を検証していきます。

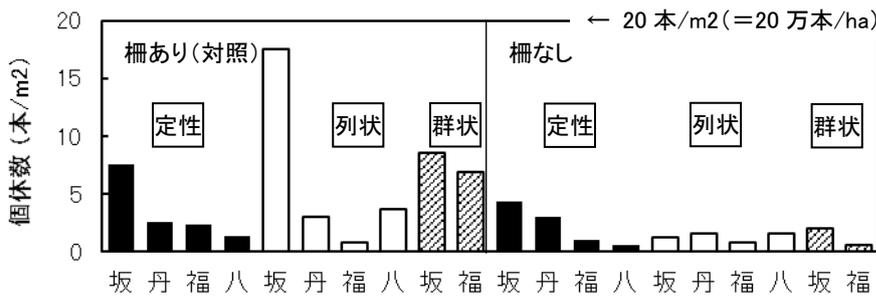


図3 間伐後2年経過後の高木性広葉樹の個体数(調査区別)

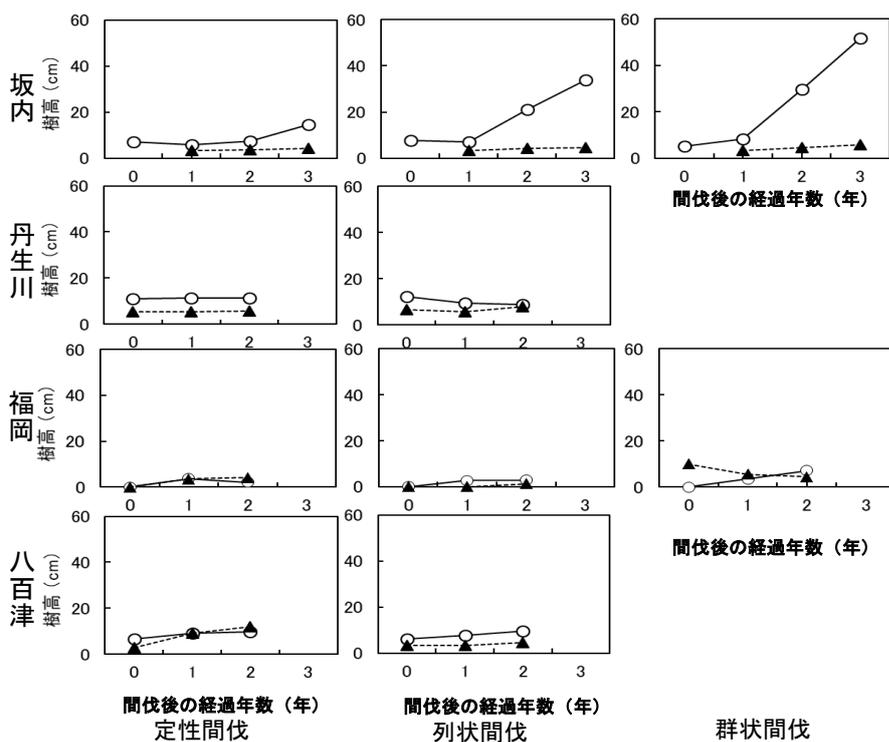


図4 間伐後 高木性広葉樹の平均樹高の推移

表2 各調査区における高木性広葉樹の種子源からの距離

調査地	調査区	種子源
		距離
坂内	定性間伐	A
	列状間伐	
	群状間伐	
丹生川	定性間伐	B
	列状間伐	
福岡	定性間伐	C
	群状間伐	
八百津	定性間伐	B
	列状間伐	

種子源からの距離

- A: まとまった広葉樹林が近くにある
- B: 複数本の広葉樹の単木が近くにある
- C: 広葉樹の単木がある

○: 柵あり
▲: 柵なし

2 水源林公有林化支援・推進事業

(R2 実績額：12,318 千円／R2 予算額：20,000 千円)

【事業概要】 森林の公有林化の支援等

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- ・水源林を適正に保全・管理するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む。）で早急に公的な管理が必要な森林について、市町村又は県が公有林化します。
- ・公有林化することにより、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10 以内（上限は、10,000 千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10／10 以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1／2 以内）
 - 要件：以下の全てを満たす森林
 - ①岐阜県水源地域保全条例第 13 条第 1 項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林であること。
 - ②保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③取得面積が 1 ha 以上の森林であること。
 - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- ・県による水源林の公有林化を推進します。
 - 要件：以下の全てを満たす森林
 - ①岐阜県水源地域保全条例第 13 条第 1 項の規定により水源地域に指定された森林若しくは指定される予定の森林、又は市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林（水源涵養機能）に位置づけられていること。
 - ②森林法第 5 条に規定する森林であること。
 - ③無立木地でないこと。
 - ④ 1 団地の面積が 1 ha 以上であること。
 - ⑤対象地の境界が確定しており測量済みであること。
 - ⑥相続等の登記が完了していること。
 - ⑦分収林契約に基づく地上権設定以外の権利が設定されていないこと。
 - ⑧その他知事が必要と認める森林。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値／計画値	R2 年度までの実績値 ／ 5 年間の目標値
公有林化の 面積	市町村からの要望等による推計値	13.95ha／20ha *実施町村 白川町・東白川村	59.54ha／100ha

4 事業担当課における自己評価

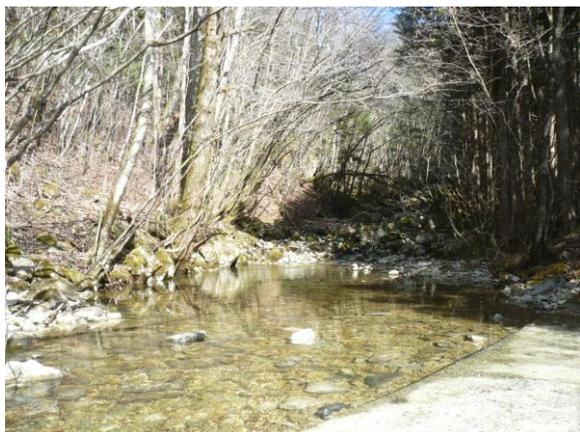
- ・令和2年度は、2町村の実施で、取得面積は13.95haとなり、計画値に対して70%の実績でした。
- ・当事業が有する水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割や事業の必要性について、更なる周知に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

○水源林の公有林化支援

- ・白川町 所在地 : 加茂郡白川町黒川字丸山地内
公有林化面積 : 5.74ha
- ・東白川村 所在地 : 加茂郡東白川村越原字新巣地内
公有林化面積 : 8.21ha



取得森林（白川町）



下流の取水施設（白川町）



取得森林（東白川村）



下流の取水堰堤（東白川村）

3 里山林整備事業、4 森林地域外危険木除去事業

(R2 実績額 : 271,227 千円 / R2 予算額 : 289,000 千円 (うち 89,000 千円は 9 月補正))

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で快適環境形成機能維持増進森林、保健文化機能維持増進森林に区分された森林又は生活保全林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人 等
 - 補助率：10/10 以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、不用木の除去、附带施設の整備、施設の整備、既存施設の改修、バッファゾーンの整備、危険木の除去、放置竹林の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
森林整備の面積	里山林 128 千 ha のうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備 309.68ha / 650ha 危険木の除去 66 箇所 / 40 箇所 森林地域外危険木除去 3 箇所 / 10 箇所	森林整備 1,253.70ha / 3,250ha 危険木の除去 356 箇所 / 200 箇所 森林地域外危険木除去 7 箇所 / 50 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・近年、地域の要望が里山の間伐から危険木の除去にシフトし、1 箇所当たりの整備面積が小さい危険木除去の事業費が全体事業費の約 48% を占めました。このため整備面積が比較的大きい不用木の除去など森林整備に活用する予算が圧迫されたため、森林整備面積の実績値は 309.68ha と計画値を下回りました。
- ・一方で危険木除去の実施箇所は計画値に対し 165% を実施することができ、地域住民満足度調査結果では、95.4% が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、地域ニーズに応えた森林整備を実施できました。
- ・今後は、目標達成のため、不用木除去の事業地掘り起こしを行うなど、引き続き、地域の要望に沿った里山林整備を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

27市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
侵入竹の除去	0.53ha	257	244
森林病虫害の防除	90.00m ³	3,069	2,978
修景等の環境保全	8.06ha	2,104	1,911
不用木の除去	190.44ha	44,419	38,853
危険木の除去	11.76ha (66箇所)	133,555	131,418
バッファゾーンの整備	92.66ha	69,932	63,912
放置竹林の整備	6.23ha	8,441	8,441
施設の整備	1箇所	5,192	5,192
既存施設の改修	6箇所	23,209	16,024
森林地域外危険木除去	0.26ha (3箇所)	3,233	2,155
計	森林整備 309.68ha 森林病虫害の防除 90.00m ³ 危険木の除去 66箇所 施設改修等 7箇所	293,411	271,127

※事業種別ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 100千円)

◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 令和2年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 152団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和3年4～5月

<調査結果>

○森林・環境税を活用しての里山林整備：「とてもよかった」「よかった」95.4%

○景観：「美しくなった」88.3%

○自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」83.6%

○住宅周辺の安全・安心：「向上した」89.3%

○野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう（減った）」69.9%

○野生鳥獣による農業被害：「減りそう（減った）」65.0%

○今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」94.7%



事業実施前

事業実施後

事業実施箇所の状況（高山市内）

5 観光景観林整備事業

(R2実績額：25,797千円／R2予算額：50,000千円)

【事業概要】 観光道路周辺の観光景観林整備の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・100年の森林づくり計画（森林配置計画）に基づき、観光資源の価値を高める「観光景観林」の整備を図るため、市町村が実施する森林整備に要する経費を支援します。

2 事業の内容

- ・市町村の森林配置計画に基づき、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林の整備を図るため、市町村が実施する森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村
 - 補助率：10／10以内
 - 整備の種類：不用木の除去、不用木の除去（伐採木の処理を含む。）、
景観形成のための植栽、伐採木・枯損木等の搬出、
関連条件整備、計画策定、歩道・休憩施設等附帯施設の整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値／計画値	R2年度までの実績値 ／5年間の目標値
整備の面積	観光道路 140kmのうち 100年で50%区間、1年 700mの道路延長を、道路 から500mの範囲を整備	森林整備 74.53ha／70ha	501.46ha／350ha

4 事業担当課における自己評価

- ・目標面積70haに対し、74.53haの観光景観林の整備を行うことができました。
- ・この事業は、第2期からの新規事業であり、当初から市町村からのニーズも高いため、計画以上の実績になっていると考えられます。
- ・地域住民等からも評価されており、観光道路から眺望できる森林の整備を引き続き実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

5市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
不用木の除去	30.64ha	11,577	9,634
不用木の除去 (伐採木の処理を含む)	34.62ha	12,068	11,169
景観形成のための植栽	9.27ha	2,951	2,951
伐採木等の搬出	(251.39 m ³)	1,639	1,368
その他(施設整備)	一式	1,210	605
計	74.53ha	29,445	25,727

※事業種別に四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 70千円)

◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 令和2年度観光景観林事業実施の5市町村

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 令和3年4月～令和3年5月

<調査結果>

- 木が密集して暗かった山に日が入って明るく見え、走っていて気持ちが良い。
- 手入れが行き届かなかった人工林がきれいになり、有難い。
- 街道沿いの視界がすっきりしてよい。
- 計画している全線の森林をできる限り早く整備してほしい。
- 当該事業は、森林所有者や観光客等すべての人に森林整備の重要性を伝えることができる良い事業である。
- 目立っていた枯損木が見えなくなり景観が良くなった。
- 今回の事業で整備していただくととても助かった。
- 景観の調和を図れるように今後とも、整備事業に力を入れて取り組んでほしい。



事業実施箇所の状況（中津川市加子母地内）

II 自然生態系の保全と再生

6-1 野生鳥獣保護管理推進事業(ニホンジカ・イノシシの捕獲推進) (R2実績額: 107,375千円/R2予算額: 127,000千円 (うち、森林・環境基金 R2実績額: 101,337千円/R2予算額: 127,000千円))

【事業概要】ニホンジカ及びイノシシの個体群管理を目的とした捕獲に係る支援等

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・個体群管理を目的としたニホンジカ及びイノシシの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うイノシシやニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援や、県が主体となった広域捕獲を実施します。
 - 市町村が作成する事業計画に基づくニホンジカ・イノシシの捕獲に対する支援
 - ①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援
(捕獲報償費 15千円/頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費 200千円以内)
 - ②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援 (1,000千円/地区以内)
 - ③認定鳥獣捕獲等事業者育成事業に対する支援 (300千円/事業以内)
 - わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催
 - 県が主体となったニホンジカ及びイノシシの捕獲事業の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値/計画値	R2年度までの実績値 /5年間の目標値
捕獲頭数	農産物被害額の縮減に向けた算定値	ニホンジカ・イノシシ計 6,600頭/7,700頭	23,568頭/38,500頭

4 事業担当課における自己評価

- ・令和2年度は、個体数調整捕獲と指定管理鳥獣捕獲を合わせ、ニホンジカ 6,600頭を捕獲することができました。
- ・令和2年度のニホンジカ捕獲数は、前年度の5,206頭から増加させることができました。今後も継続的に個体数調整捕獲に取り組むことで、農作物被害軽減を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した19市町村で合計5,935頭を捕獲することができました。

	捕獲頭数
山 県 市	158
本 巢 市	1,300
大 垣 市	170
養 老 町	94
揖斐川町	1,341
大 野 町	100
池 田 町	230
関 市	290
美 濃 市	30
郡 上 市	1,100
七 宗 町	86
八百津町	2
白 川 町	51
東白川村	28
瑞 浪 市	3
中津川市	270
下 呂 市	377
高 山 市	205
飛 騨 市	100
計	5,935

(2) わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

3市町5地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に17人が参加し、新たに4人が狩猟免許を取得しました。

(3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内2か所で開催し、40人のわな免許所持者が参加しました。

(4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間 令和2年11月～令和3年3月

○捕獲頭数 ニホンジカ 665頭

○捕獲方法 わな猟



わな捕獲技術向上研修会(座学研修)
(美濃市)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(美濃市)

6-2 野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）

(R2 実績額：23,511 千円/R2 予算額：24,000 千円
(うち、森林・環境基金 R2 実績額：21,018 千円/R2 予算額：24,000 千円))

【事業概要】 カワウ又はカワアイサの被害対策活動に対する支援

【担当課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・「岐阜県カワウ被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
 - 補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動法人及び協議会
 - 補助率等
 - (1) 補助率：10/10 以内で予算の範囲内の額
 - (2) 補助限度額：1,500 千円/団体

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	平成 30 年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	884 羽/700 羽	3,277 羽/3,200 羽

4 事業担当課における自己評価

- ・漁業被害等抑制のためカワウ等の捕獲等被害対策活動への支援を行い、令和 2 年度は計画値を上回る 884 羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
- ・今後も引き続きカワウの生息動向把握に努め、効果的な被害対策を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

(1) 主な事業内容

- ・事業を実施した漁業協同組合・協議会数：27
 - うち 捕獲を実施した漁業協同組合・協議会数：25
 - 追い払いを実施した漁業協同組合・協議会数：20
- ・事業による捕獲羽数
 - カワウ : 830羽
 - カワアイサ : 54羽

(2) 特徴的な取組み



ドローンを活用したテグス張り（長良川漁業協同組合 岐阜市）



ロケット花火を用いた追い払い（郡上漁業協同組合 郡上市）

7 野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）

（R2実績額：500千円／R2予算額：3,000千円）

【事業概要】市町村職員が鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る支援

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

1 事業の目的

- ・被害防止捕獲等に対応できる市町村職員を育成し、被害防止捕獲等従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

- ・被害防止捕獲等従事者の育成に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10（上限500千円／人）
 - 補助の内容
 - ・銃猟免許の新規取得に係る費用
 - ・猟銃の所持許可に係る費用
 - ・銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値／計画値	R2年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	被害防止捕獲等に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	1人／6人	10人／30人

4 事業担当課における自己評価

- ・令和2年度は、本事業により1市で計1名の捕獲従事者を育成しました。
- ・当初6名の育成を進めていましたが、途中5名の辞退があり、1名の実績となりました。
- ・途中辞退が生じていることから、今後は事前調整を丁寧に実施するとともに、対象者の範囲を拡大することを検討していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村	育成職員数
美濃加茂市	1名
計	1名

(2) 職員の活動状況

平成24～令和元年度に本事業を活用し銃猟免許を取得した職員は、被害防止捕獲等捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

令和2年度に銃猟免許を取得した職員は、令和3年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献するため活動していきます。

追い払い活動



当事業で育成された職員の追い払い活動の様子
(カワウ追い払い／美濃加茂市提供)

散弾銃、ガンロッカー



当事業を活用して購入した銃器
(美濃加茂市提供)

8 野生動物総合対策普及推進事業

(R2 実績額：20,343 千円/R2 予算額：21,000 千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施と鳥獣被害対策に係る人材の育成

【担当課】環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- ・鳥獣被害対策について科学的に研究し、当該研究成果を県、市町村や住民へ広めていくとともに、鳥獣被害対策に取り組む人材を育成していきます。

2 事業の内容

- ・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
 - 事業主体：岐阜大学応用生物科学部附属野生動物管理学研究センター寄附研究部門
 - 取組み内容
 - ①鳥獣害に関する科学的なデータの解析
 - ・岐阜県北部における大型哺乳類の分布モニタリング調査
 - ・乗鞍山麓におけるシカ等の生息状況調査 等
 - ②施策の企画立案支援
 - ・岐阜県内におけるイノシシの生息密度分布推定
 - ・金華山におけるイノシシ分布調査 等
 - ③鳥獣害対策専門の人材育成
 - ④現場の技術指導
 - ・鳥獣関係行政担当者研修会の開催 等
 - ⑤県民への情報発信
 - ・野生動物管理学研究センター連続講座「野生動物を知る」の開催 等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
講習会等の参加者数	鳥獣害対策の県民等への情報・成果提供	810 人/500 人	4,412 人/2,500 人

4 事業担当課における自己評価

- ・野生動物の生態等を知ってもらうため、市町村担当者や捕獲実施者、一般の方を対象に3回の連続講座（ビデオ・オン・デマンド方式）を行い、366 人が視聴されました。この他に、講演を行ったライチョウシンポジウムに 250 人、その他の研修会等に 194 人の参加があり、参加者数の合計は 810 人となりました。
- ・野生動物管理学研究センター連続講座視聴者に対するアンケート調査において、約 97%の方が「理解できた」と回答され、効果的な情報発信を行うことができました。
- ・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として、論文 3 件、著書 1 件、研修会等講師 12 件を含む計 19 件の研究成果等を発表し、関係機関に還元しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

(1) 鳥獣害に関する科学的データの解析

○岐阜県北部における大型哺乳類の分布モニタリング調査

- ・郡上市、下呂市、高山市、飛騨市において自動撮影カメラを利用し、シカやイノシシ、カモシカなどの大型哺乳類の生息状況を調査し、それぞれの生息傾向を把握しました。

○乗鞍山麓におけるシカ等の生息状況調査

- ・乗鞍のライチョウの生息に悪影響を与えることが危惧されているシカ、イノシシ等の野生動物の生息状況を把握するために、乗鞍山麓の高山帯や亜高山帯においてスポットライトカウント調査を9月と11月に実施しました。

(2) 施策の企画立案支援

○岐阜県内におけるイノシシの生息密度分布推定

- ・県が実施するイノシシの生息密度推定業務において、調査計画や結果分析に対する助言及び調査協力を行いました。県内10の狩猟メッシュごとに20台の自動撮影カメラを設置し、痕跡調査と併せて、イノシシの生息密度分布の推定を行いました。

○金華山におけるイノシシ分布調査

- ・岐阜市金華山に生息するイノシシを対象とし、自動撮影カメラを利用した生息密度推定を実施し、推定した生息数をもとに関係機関へ助言を行いました。

(3) 鳥獣害対策専門の人材育成

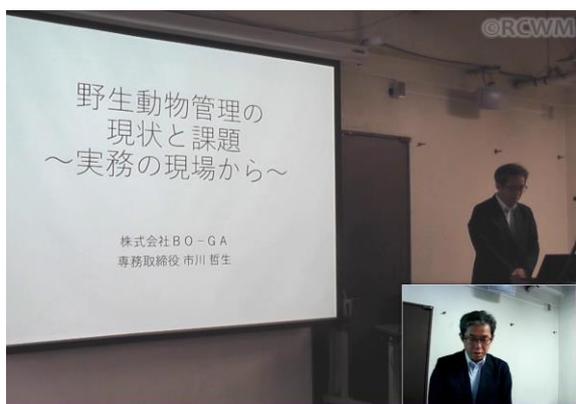
(4) 現場の技術指導

○鳥獣関係行政担当者研修会の開催

- ・鳥獣管理行政職員に対して、野生鳥獣被害発生の仕組み、野生鳥獣被害対策、関係法令、自動撮影カメラの利用法などについての講習会を開催しました（2回）。

(5) 県民への情報発信

- ・野生動物の生態や被害の実態、対策の基本等を伝えるための連続講座をビデオ・オン・デマンド方式で開催しました（3回）。



野生動物管理学研究センター連続講座
(ビデオ・オン・デマンド方式)
(岐阜市)



鳥獣関係行政担当者研修会
(美濃加茂市)

9 流域協働による効率的な河川清掃事業

(R2 実績額 : 29,997 千円 / R2 予算額 : 30,000 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施 (県実施)

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施河川数	県内の主要な河川 73 河川において NPO や地域住民等民間団体による清掃等活動を行う	68 河川 / 68 河川 *実施河川 津保川、泥川、 小畑川 等	68 河川 / 73 河川

4 事業担当課における自己評価

- ・流域の NPO 団体、自治体及び自治会等と協働・連携し、令和 2 年度までに計画の 68 河川 (累計) に対し 100% の 68 河川において清掃を実施することができ、河川環境の保全に対し、理解が向上しました。
- ・引き続き、NPO 等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃等活動を推進していく。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

19河川、26箇所 の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	19 河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	26 箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	58,355 m ²
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（木くず）	1,005 m ³
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	0.47 m ³



実施前



実施後

事業実施箇所の状況（美濃市 長良川）

10 生きものにぎわうため池再生事業

(R2 実績額 : 2,122 千円 / R2 予算額 : 2,500 千円)

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取組み等を推進します。

2 事業の内容

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲、駆除作業
- ・外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	3 箇所 / 3 箇所	14 箇所 / 15 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・官民が協働して活動を実施した結果、3 箇所のため池でオオクチバスやウシガエル等をはじめとした約 1,000 匹の外来種を駆除するとともに、ヌマムツ、モツゴ等、多種多様な在来種を保護しました。
- ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- ・アンケートを実施した結果からも、地域の生態系保全意識の向上がみられ、事業効果が発揮されていました。
- ・今後も計画に沿って事業を進めると同時に、より効果を発揮するため地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

3箇所の農業用ため池において、生息する外来種約1,000匹の駆除を実施しました。

【事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	上池	可児市	R2.10.15	ウシガエル、アメリカザリガニ	429	ヌマムツ、モツゴ等	2,634
2	深山池	多治見市	R2.10.16	ブルーギル、ウシガエル等	597	ヌマムツ、モツゴ等	2,997
3	共有ため池	中津川市	R2.12.1	オオクチバス、ウシガエル等	13	トビジョウ等	82
合計					1,039		5,713

延べ参加者数：88名

(地域住民及び市町村職員：42人、建設コンサルタント：11人、県職員：35人)



捕獲した外来種 (オオクチバス)



活動状況
(上池 可児市)



活動状況
(深山池 多治見市)



活動状況
(共有ため池 中津川市)

1 1 水田魚道設置推進事業

(R2 実績額 : 1,566 千円 / R2 予算額 : 3,000 千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業の発展につなげます。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・水田魚道の設置促進のための研修会の開催
水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催
- ・水田魚道の効果検証
水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
研修会の開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、研修会を開催	1 地区 / 1 地区 *実施箇所 養老町	5 地区 / 5 地区

4 事業担当課における自己評価

- ・研修実施開催数について、令和 2 年度計画値に対し、100%の実績となりました。
- ・河川内の落差解消、農業用排水路内の落差解消と連携して取組を実施しており、魚道設置の効果がより大きく期待できます。
- ・過去に設置した魚道において水産研究所が水田魚道の効果検証を行った結果、数多くの魚類の遡上が確認されました。例えば、関市上白金では長期モニタリング観測から、排水路から水田魚道への魚類親魚の遡上が多数観測され (タモロコ 3,808 尾、ドジョウの一種 217 尾、ナマズ 148 尾)、その後、水田内でタモロコ 1,617 尾、ドジョウの一種 1,231 尾、ナマズ 25 尾の繁殖が確認されたことから、水田魚道の設置により魚類の繁殖場としての水田の機能回復が図られたと考えられます。
- ・今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

(1) 水田魚道設置研修会

○令和3年3月25日：養老町石畑地内（実習）

参加者：11名（地元自治会関係者、耕作者）

地域の水田周りに生息する魚類等生態系ネットワークの現状と課題、地域づくりの事例紹介等の講義を実施しました。

参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



組立状況



設置状況

(2) 水田魚道の効果検証

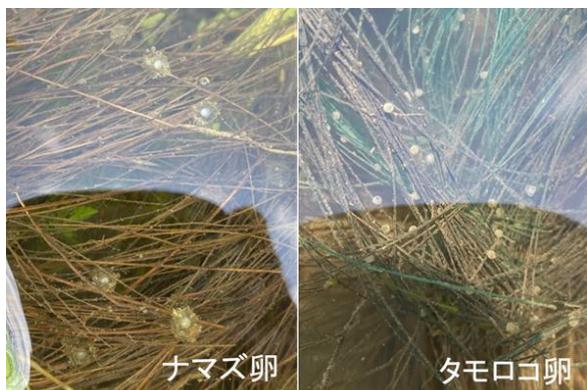
○魚類群集調査：県内125地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査を実施しました。また、河川から農業用排水路における落差部分の影響を検証しました。

○無人観測機を用いた遡上及び降下の長期連続観測：県内水田魚道2箇所
設置魚道の効果を検証しました。計4,968尾の遡上降下を確認しました。

（遡上降下観測数）

- ・関市上白金地区：タモロコ3,808尾、ナマズ148尾、ニシシマドジョウ217尾など
- ・関市千疋地区：ナマズ167尾、タモロコ29尾、ニシシマドジョウ11尾など



人工産卵床に産み付けられたナマズ、タロモコの卵



自動計数装置により撮影された魚

1 2 生態系保全団体支援事業

(R2 実績額 : 7,418 千円 / R2 予算額 : 10,500 千円)

【事業概要】 里地里川の生態系を復活させるモデル的取組みへの支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・ 団体が行う里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・ 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組みを支援します。
 - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体、
学生が組織する団体（構成員に1名以上の教員を含む。）等
 - 補助率：10/10
(上限 2,000 千円 / 団体、学生が組織する団体の場合は上限 300 千円)
 - 実施方法：公募により事業実施団体を選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施団体数	モデル的な取組みとして、目標値を設定	6 団体 / 5 団体	27 団体 / 25 団体

4 事業担当課における自己評価

- ・ 令和 2 年度は計画値に対し、120%の実績となりました。
- ・ 採択された団体では、水田魚道を活用した生息状況調査、薬草による耕作放棄地の再生、小学生を対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的な取組みが行われました。
- ・ 今後も、より広く県内の生態系保全活動実施団体に対して、事業の周知・普及を行っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

6 団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業等
今川生態系推進協議会	関市	水田魚道を活用した生態系再生、排水路を活用した生き物調査を実施
特定非営利活動法人 つくしん棒	郡上市	環境シンポジウムの開催、耕作放棄地の再生、ビオトープづくり等を実施
環境パートナーシップ・可児	可児市	ヒメコウホネの保護活動、水質調査等環境調査の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田、ビオトープ池を活用した体験活動の実施



排水路での生き物調査
(今川生態系推進協議会)



再生した耕作放棄地での田植え
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



生きもの調査の実施
(非営利活動法人つくしん棒)



ヨモギの定植作業
(非営利活動法人山菜の里いび)

13 生態系保全市町村支援事業

(R2 実績額 : 6,094 千円 / R2 予算額 : 9,000 千円)

【事業概要】 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・市町村が行う里地里川の生態系保全の取組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・用排水路におけるスクミリングカイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：1 / 2 以内

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	8 市町村 / 6 市町村	29 市町村 / 30 市町村

4 事業担当課における自己評価

- ・令和 2 年度は計画値に対し 133% の実績となりました。
- ・5 市 3 町で活動を行い、スクミリングカイの成貝・卵を 12.22t 及びヒシを 26.16t 駆除することができました。
- ・スクミリングカイの駆除に関して、農産園芸課と連携し、農地及び農業用排水路における一体的な対策の実施を推進し、今後、更なる効率的な対策の実施を目指していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況
スクミリングガイ及びヒシの駆除

○7市町に助成を行い、12.22tのスクミリングガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリングガイ)
各務原市	6,490	1,000	2.00t
瑞穂市	1,420	710	3.56t
本巣市	2,139	1,000	0.33t
岐南町	550	275	0.16t
笠松町	1,925	962	1.84t
輪之内町	2,086	1,000	4.09t
美濃加茂市	643	322	0.24t
合計	15,253	5,269	12.22t

○1市に助成を行い、26.16tヒシの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	駆除量 (ヒシ)
土岐市	1,650	825	26.16t



水路での駆除作業状況
(各務原市)



駆除したスクミリングガイ
(各務原市)



ヒシの駆除状況
(土岐市)



ヒシの駆除状況
(土岐市)

14-1 河川魚道の機能回復事業

(R2実績額：77,876千円（うち27,913千円はR1繰越額）
／R2予算額：77,913千円（うち27,913千円はR1繰越額）

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター（以下「FWS」という。）」に委嘱し、県職員とともに年1回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値／計画値	R2年度までの実績値 ／5年間の目標値
修繕の魚道 箇所数	健全な魚道の割合 80%を 維持する。	86.9%／80% (健全な魚道 584 箇所／ 魚道総数 672 箇所)	86.9%／80% (健全な魚道の割合 80%を維持する)

4 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道 672 箇所に対して点検を実施しました。
- ・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合 80%以上を達成しました。
- ・今後は、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図る必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所について、漁業協同組合、県民等を FWS に委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。



FWSによる魚道点検状況【武儀川（山県市）】



改善前



改善後

神路川（郡上市）における魚道の改善状況

14-2 河川魚道の機能回復事業

(R2実績額：60,935千円(うち27,432千円はR1繰越額)
/R2予算額：86,143千円(うち32,989千円はR1繰越額))
(うち、森林・環境基金 R2実績額：49,083千円(うち15,580千円はR1繰越額)
/R2予算額：58,767千円(うち18,028千円はR1繰越額))

【事業概要】魚道の機能回復を図るため、魚道内の堆積土砂除去や魚道施設の改修等を実施
【担当課】農政部 里川振興課

1 事業の目的

- ・河川の連続性を確保することで、魚がすみやすい環境を創出します。
- ・上流から下流まで河川の連続性を確保することで、効果的な種苗放流を行うことが可能となり、漁場としての有効活用が図られます。

2 事業の内容

- ・県内河川のうち、農業用取水堰に設置されている魚道21箇所を対象に、県土整備部河川課が実施している「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された魚道6箇所について、魚道内における堆積土砂の除去や破損箇所の改修等を行うことで機能回復を図ります。
- ・機能回復を行った魚道については、魚類の遡上状況調査を行い、改善効果検証を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値/計画値	R2年度までの実績値 /5年間の目標値
機能回復魚 道数	魚道カルテにて「要改修」と判定された魚道数	工事：3箇所/2箇所 設計：1箇所/2箇所	工事：3箇所/6箇所 設計：5箇所/6箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・改修した魚道の内1カ所について魚類の遡上状況調査(改修前は遡上不可)を行ったところ、魚道下流に放流した魚の約32%(9尾/28尾)が24時間の間に魚道上流へ遡上したことを確認し、機能回復の効果を確認しました。
- ・他の魚道についても事後の魚類遡上調査を実施し、魚道の機能回復状態の評価を実施します。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

農業用取水堰等に設置されている魚道 21 箇所のうち「清流の国ぎふ・魚道カルテ」にて「要改修」と判定された魚道 3 箇所について、機能回復工事を完了しました。また、改修した魚道 1 カ所について魚類の遡上状況調査を実施し、事業効果を検証しました。



機能回復後の魚道
(前川 (郡上市))



遡上状況調査
魚道の下流に魚を放流



遡上状況調査
魚道の上流に遡上した魚を採捕
(採捕した魚は再放流)



遡上状況調査
魚道の上流に遡上した魚を確認

15 用排水路・河川落差解消支援事業

(R2 実績額：8,414 千円/R2 予算額：14,000 千円 (うち 4,000 千円は 9 月補正))

【事業概要】 農業用排水路や河川との落差解消

【担当課】 農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、農業排水路における魚類の繁殖、生息空間を再生します。
- ・河川～排水路～水田の連続性確保の一翼を担うモデル地区を構築します。

2 事業の内容

- ・淡水魚類の移動を妨げる農業排水路内の落差解消を行い、魚類群集の回復を図ります。
 1. 魚類の高い回復効果の得られる適地の選定・抽出 (研究)
 2. 農業用排水路内の落差解消工事 (補助)
 3. 魚類の回復状況のモニタリング調査 (事前/事後調査)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
落差解消 (上記2に該当)	農業用排水路や河川との 落差解消工事の実施	3 地区 / 1 地区	4 地区 / 5 地区

4 事業担当課における自己評価

- ・令和2年度は養老町石畑地区、池田町小牛地区、可児市今地区の3箇所で排水路の落差解消工事を行い、河川～水路～水田までの水みちの連続性確保に寄与しました。
- ・「河川－農地における生態系ネットワーク解析技術開発」について、水産研究所に委託し、適地の選定・抽出やモニタリング調査に関する研究調査を実施しました。今後も本解析技術開発を支援し、より効率的な落差解消に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和元年度事業の実施状況

- (1) 河川～農業用排水路～水田間の水みちの連続性を確保するため、以下の地域で落差解消工事を実施しました。

○養老町石畑地区

- ・地元住民や養老町と協力し、農業排水路と河川合流部の落差1箇所を解消しました。
- ・事前モニタリング調査の結果では、農業排水路内に生息する魚種は落差解消前の6種から13種へ増加する見込みであり、今後、魚種の回復効果を調査する予定です。



【事業実施前】



【落差解消後】

○池田町小牛地区

- ・地元住民や池田町と協力し、農業排水路内の落差1箇所を解消しました。
- ・今後も関係機関と連携を図りながら、モニタリング調査による農業排水路内の魚種生態調査や水田魚道の設置についても検討していきます。



【事業実施前】



【落差解消後】

○可児市今地区

- ・地元住民や可児市と協力し、農業排水路と河川合流部の落差1箇所を解消しました。
- ・事前モニタリング調査の結果では、排水路内に生息する魚種は落差解消前の4種から9種へ増加する見込みであり、今後、魚種の回復効果を調査する予定です。



【落差解消後】

(2)「河川ー農地における生態系ネットワーク解析技術開発」の支援（水産研究所）

魚類の高い回復効果の得られる適地の選定や魚類の回復状況のモニタリングを実施しました。

○令和2年度研究実績

- ・農業用排水路の魚類調査（県内125箇所で行った）
- ・農業用排水路の落差部の調査（西濃、岐阜、中濃、恵那地域全域で200地点以上実施）
- ・河川からの分断が魚類群集に与える影響評価（GISによる地図作成）
- ・落差解消を実施したモデル地区での効果検証の実施（事前調査2地区／事後2地区）

Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり

16 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(R2 実績額：15,537 千円／R2 予算額：35,000 千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、公共施設等への木質バイオマスを使用したエネルギー利用の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
 - 補助率：事業費の 1 / 2 以内（木質資源利用ボイラー：上限額 25,000 千円／施設）
（薪・ペレットストーブ：上限額 500 千円／台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値／計画値	R2 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入 施設数	木質バイオマス利用 量の目標値達成のた めの整備施設数	1 施設／1 施設	3 施設／5 施設
薪・ペレットス トーブ導入数		71 台／20 台	175 台／100 台

4 事業担当課における自己評価

- ・令和 2 年度は、薪ストーブを 4 台、ペレットストーブを 67 台の合計 71 台のストーブ、木質資源利用ボイラー 1 施設の導入を支援しました。
- ・小中学校に 63 台のストーブ、美容院や飲食店、観光農園、宿泊施設など多くの県民の来場が見込める商業施設等へ 8 台のストーブと 1 施設のボイラーが導入されました。販売店や外部主催フォーラムでの事業説明等の PR 活動や、補助事業者が地域の森林資源を薪等で有効利用し地域経済の好循環に取り組んでいることが事業の活用につながったものと考えます。
- ・今後はより幅広い施設への導入を目指し、木質バイオマスの活用方法を広げられるようサポート（ボイラー・ストーブの導入に向けた研修会等）を継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

10の事業主体に対し、11施設でのペレットストーブ67台、薪ストーブ4台、木質資源利用ボイラー1施設の導入を支援しました。小中学校のほか、美容院や飲食店、観光農園、宿泊施設等多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等でPRしました。

施設所在市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入台数	森林・環境税(千円)
岐阜市	(株)ハートコンサルタント	有料老人ホームおひさまの杜	ペレットストーブ	1	500
岐阜市	(資)魚ぎ	食べる水族館魚ぎ	ペレットストーブ	1	382
関市	山の宿ひおき	山の宿ひおき	木質資源利用ボイラー	1	1,505
美濃加茂市	ヤマキ農園	農園カフェ yamaki	薪ストーブ	1	500
恵那市	石川農園	石川農園いちごハウス	薪ストーブ	1	334
下呂市	南飛騨観光バス(株)	南飛騨観光バス(株)	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市	新宮小学校	ペレットストーブ	33	10,725
		丹生川中学校		30	
高山市	kinica	kinica(美容院)	ペレットストーブ	1	280
高山市	satio	satio(美容院)	ペレットストーブ	1	289
高山市	オークヴィレッジ(株)	オークヴィレッジ高山店	薪ストーブ	1	500
合計		11施設	ペレットストーブ	67	15,514
			薪ストーブ	4	
			木質資源ボイラー	1	

事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 23 千円)



店舗内商談スペースに導入された薪ストーブ（高山市）



宿泊施設に導入された薪ボイラー（関市）

17 小水力発電による環境保全推進事業

(R2実績額：2,202千円(うち1,000千円はR1繰越額))

／R2計画額：6,300千円(うち1,000千円はR1繰越額))

【事業概要】簡易な小水力発電施設の設置

【担当課】農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくりのため、環境負荷の低いエネルギーシステムの普及・啓発を図ることを目的に、身近な水路等に小規模な小水力発電施設を設置し、その施設等を活用して環境保全学習や環境保全活動に取り組む市町村や地域団体等の支援を行っています。

2 事業の内容

- ・簡易な小水力発電施設の設置及び施設を利用した環境保全学習等に対して支援します。

①環境教育推進型

簡易な小水力発電施設の設置及び電力利用先に要する経費の支援

補助率：定額(上限1,000千円)

②環境保全提案型

小規模(0.1kW以上)な小水力発電施設の設置に要する経費の支援

補助率：定額 0.1kW～1kWまで：1,000千円+100千円/0.1kW

1kW以上：2,000千円/kW(上限10,000千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値／計画値	R2年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施の施設	整備した施設数	2施設／3施設	3施設／15施設

4 事業担当課における自己評価

- ・令和2年度は、計画値に対し67%の実績となりました。
2団体に対し交付決定を行い、1団体は年度内完了ができましたが、もう1団体については事業の年度繰越となりました(令和3年6月完了)。また、令和元年に繰越した事業については完了となりました。工程表等に基づく確認や、現地確認を行うなど、十分な遂行状況の把握体制に努めます。
- ・目標未達成の要因は、1団体について事業計画の不備により評価委員会による地区選定が遅れ、年度内完了ができなかったためです。
- ・今後は、事業計画の事前確認に努め、市町村や環境NPO団体の他に幅広く情報提供を行うとともに、既存施設の環境保全学習への有効活用を推進します。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

揖斐川町谷汲神原の横蔵寺境内において、「上神原まちづくり委員会」が、参拝者や地域住民への自然エネルギーに関する普及啓発・環境教育を行うことを目的とした最大出力0.2kW、年間発電電力量237kWhの開放型外周式小水力発電施設の製作設置に取り組み、令和2年9月に完了しました。同年12月に環境学習会を実施しました。



完成写真（揖斐川町）



1号機（新設）による環境学習（揖斐川町）

郡上市明宝小川地内において、「小川ふるさとづくり委員会」が、停電時の照明機器や刈払い機の充電など地域住民の暮らしや活動での利用を目的とした最大出力0.15kW、年間発電電力量1,000kWhの三相交流永久磁石式多極発電機の製作設置に取り組み、令和2年12月に発電設備説明会と点灯式を実施しました。



点灯式前のお披露目（郡上市）



イルミネーション点灯（郡上市）

IV 人づくり・仕組みづくり

18 木の香る快適な公共施設等整備事業

(R2 実績額：31,966 千円/R2 予算額：107,500 千円)

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の支援

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

2 事業の内容

- ・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、NPO 法人 等
 - 補助率：①木造化 17,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
②内装木質化 10,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数（岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数）	5 施設 / 9 施設	25 施設 / 45 施設

4 事業担当課における自己評価

- ・全市町村で木材利用推進方針が作成され、市町村が整備する公共建築物には積極的に県産材を利用することが推進されており、それに対し県や国が補助する制度が整備されるなど、公共施設の木造化、内装木質化に対する意識が県内各地に浸透しつつあります。
- ・令和2年度施設整備数は、市町村の事業計画や実施期間の見直しで実施できないものが複数あったため計画値9施設に対し実績値5施設となりました。今後は、市町村など事業主体との事前調整を十分に行い、計画の確実な実施を支援します。
- ・令和3年度について（令和3年3月末時点）は4市において5施設の木造化・内装木質化が計画されており、県産材を活用した木造施設の整備が引き続き行われる予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

① 事業整備内訳

幼稚園、介護施設等5施設における木造化、内装木質化に対して支援しました。

施設所在 市町	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模 (㎡)	事業費 (千円)	森林・ 環境税 (千円)
岐阜市	(学)杉山学園	若葉第二幼稚園	内装木質化	520	154,000	2,930
各務原市	(学)小島学園	認定こども園ひよし幼稚園	木造化	323	99,000	5,490
美濃加茂市	(特非)ライフテラス	ショートステイきずな	木造化	767	100,148	13,039
御嵩町	(特非)ささゆり	グループホームあらかきの	木造化	264	42,132	4,488
恵那市	(特非)ふれあいの家	えな・ふれあいの家	木造化	388	52,078	6,001
計					447,358	31,948

(その他事務費 18千円)



若葉第二幼稚園
(岐阜市)



えな・ふれあいの家
(恵那市)

② 利用者の声

調査先 : 令和元年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者

調査方法 : アンケート形式

調査期間 : 令和3年1月～令和3年2月

調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・木の香りがして温かみを感じる。断熱性、明るさも優れている。
- ・地域性に合っており、優しい雰囲気も良い。
- ・きれいで開放感がある。

19 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(R2 実績額：13,193 千円/R2 予算額：14,500 千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の支援

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を促進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対し支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円/セット）
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は 10/10 以内。上限 400 千円/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 /5 年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への 木製品導入数	866 個 /1,200 個	5,622 個 /6,000 個

4 事業担当課における自己評価

- ・H29～R1 年度は年間 30 数施設への補助実績がありましたが、関連事業である常設版木育ひろばの認定が当初の目的を達成し、R2 年度から一時休止されたことに伴い、当該施設に対する支援も休止となったことから、実績は 18 施設にとどまり、導入木製品数 866 個と少なくなりました。また、1 施設あたりの導入個数も減少しています。
- ・導入製品数は計画値を下回りましたが、机・椅子だけでなくロッカー、棚、下足入れなどさまざまな木製品に触れる機会を多くの施設で提供でき、幅広く木材を利用できることを PR できました。
- ・幼稚園より小中学校での事業実施が少なく、児童机天板を県産材に替えるなどの事業を多くの小中学校で行う必要があります。導入事例を各市町村に紹介するなどして、引き続き普及啓発していきます。
- ・R3 年度は 1,076 個導入予定であり、5 ヶ年の計画値 6,000 個を達成できる見込みです。今後も教育施設で木製品のニーズは大きいと見込まれるため、引き続き事業を実施し、利用者の木材利用や環境保全に対する理解を深めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

①事業整備内訳

18施設において866セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット・個)	森林・環境税(千円)
各務原市	(学)小島学園	ひよし幼稚園	ロッカー 上着掛け 下足入れ 等	25	3,519
瑞穂市	(学)総純寺学園	清流みずほ認定こども園	収納棚	6	148
大垣市	(学)真徳寺学園	みつづかこども園	オープン棚 ロッカー 下足入れ 机・椅子セット	169	2,987
関市	関市	緑ヶ丘中学校ほか7中学校	児童用机	380	2,926
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校	学校机	35	56
土岐市	(社福)慈光福祉会	ときつこども園	ロッカー 机・椅子	11	449
下呂市	下呂市	萩原小学校 萩原南中学校	木製机・椅子	140	1,294
高山市	高山市	西小学校 清見小学校 東山中学校	木製机・椅子	100	1,800
合計		18施設		866	13,179

(その他事務費 14千円)



山之上小学校
(美濃加茂市)



ときつこども園
(土岐市)

②利用者の声

調査先：令和元年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方法：アンケート形式

調査期間：令和3年1月～令和3年2月

調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・木の持つ温かみや手触りがよく、子どもたちの表情が様々であり、木ならではの楽しみ方や発見がある。
- ・高級感、安心感がある。明るい感じがする。
- ・木製品に触れることで、森林の現状や活用、製品の加工工程等を知るきっかけになる。

20 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(R2 実績額：6,402 千円/R2 予算額：7,700 千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の支援

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内（補助金の上限額1,500円/t）
- ・未利用材を搬出する機械の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の1/2以内（補助金の上限額750千円/台）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5年間の目標値
未利用材の 搬出量	C・D材活用目標値 の達成のための搬 出量	4,300.3 t / 4,200 t	15,742.7 t / 20,600 t

4 事業担当課における自己評価

- ・昨年度より3団体多い28団体が事業に取り組み、7月豪雨の影響で搬出量が減少した地域団体がありましたが、秋季以降、他団体で意欲的に搬出が行われた結果、搬出実績は4,300.3 tとなり、計画値に対して102.4%となりました。
- ・引き続き地域住民が一体となって搬出活動されることを促進し、搬出量の向上を目指したサポート（効率的かつ安全に搬出するための研修会等）を継続していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

10市町に支援を行い、28団体において地域住民による未利用材の搬出作業が実施されました。搬出した未利用材の主な用途は薪やチップとなっています。

参加者からは、地域の未利用材を搬出する機運の高まりや継続的な支援の必要性を感じるとの声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (千円)
本巢市	段木の会	120.5	180
大垣市	木の駅上石津実行委員会	178.5	225
揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	60.8	90
関市	「木の駅」IN つぼがわ活動組織	539.1	809
	「木の駅」IN いたどりがわ活動組織	15.2	23
郡上市	たかす木の駅会議	201.1	300
	明宝温泉株式会社	360.0	540
	社会福祉法人郡上市社会福祉協議会	40.0	60
	口明方木の駅実行委員会	20.1	30
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	407.4	600
恵那市	えなにし木の駅プロジェクト実行委員会	60.0	90
	笠周地域木の駅実行委員会	356.4	535
	やまおか木の駅実行委員会	300.2	443
	くしはら木の駅実行委員会	180.4	270
中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	148.4	210
下呂市	上呂森林造成組合	20.9	31
	ふるさとの森再生の会よのさ	27.4	41
	福来森林造成組合	32.1	48
	東森林造成組合	30.1	45
	尾崎森林造成組合	20.6	31
	輪川森林造成組合	39.0	59
	竹原西部森林造成組合	65.4	98
	金山・下原森林造成組合	12.3	18
	中原西森林造成組合	54.4	82
	大洞森林造成組合	10.0	15
高山市	NPO 法人活エネルギーアカデミー	914.4	1,372
	NPO 法人山と森お助け隊	6.5	10
	笠原木材(株)	79.1	119
合計		4,300.3	6,371

間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

(その他事務費 31 千円)



未利用材の搬出活動の様子
(NPO法人活エネルギーアカデミー 高山市)

2 1 ぎふ木育拠点整備等事業

(R2 実績額 : 65,210 千円 / R2 予算額 : 79,869 千円 (うち 4,000 千円は 9 月補正))

【事業概要】「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の整備・運営

【担当課】林政部 ぎふ木遊館

1 事業の目的

- ・子どもから大人まで様々な世代の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを楽しみ、木育に関する新たな行動を展開できるよう常設の木育拠点を整備し、「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を整備し、運営を行います。

①木育拠点の整備

- ・事業主体 : 県
- ・建物概要 : 延床面積 836 m²

②木育拠点の運営

- ・子どもたちが木のおもちゃで自由に遊べる場を提供
- ・木育に関する研修会を実施
- ・木育の指導者を育成

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入施設数	令和元年度末までに施設を整備	1 施設 / 1 施設	1 施設 / 1 施設
入場者数	初年度 (令和 2 年度) を 20,000 人、2 年目を 30,000 人として設定	20,351 人 / 20,000 人	20,351 人 / 50,000 人

4 事業担当課における自己評価

- ・平成 31 年 3 月に建設工事に着手し、令和 2 年 3 月に「ぎふ木遊館」の整備が完了しました。
- ・令和 2 年 4 月開館予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け、令和 2 年 7 月に延期となりました。その間、サーモカメラの導入等新型コロナウイルス感染防止対策や各種マニュアルの再度見直し、木育プログラムの調整等を行いました。
- ・開館後は、人数制限・時間制限・事前予約制とするほか館内の消毒など新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で、木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラムなどを実施し、幅広い世代の方を対象に木育を推進することができ、入場者数は計画値の 20,000 人を上回ることとなりました。
- ・今後とも引き続き感染症対策を徹底しながら、広報等によりぎふ木遊館の魅力を周知していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

令和2年4月開館予定でしたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受け、令和2年7月に延期となりました。開館後は新型コロナウイルス感染防止対策を徹底し、幅広い世代の方を対象に木育を推進しています。

令和2年7月17日	開館式典
7月18日	一般利用開始
10月10～11日	オータムフェスタ開催
11月12日	入館1万人達成
令和3年3月27日	入館2万人達成

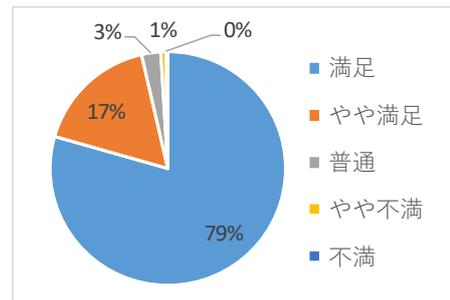


オータムフェスタ

利用者アンケート

調査期間：令和3年2月～令和3年3月
調査結果：利用者の方の評判、ご意見

- ・ぎふ木遊館へお越しいただいた感想
- 「満足」「やや満足」 96%
- 「普通」 3%
- 「不満」「やや不満」 1%



・・・「遊ぶ時間が短い」「滑り台など大きい子向け遊具が欲しい」など

「ぎふ木遊館」の概要

所在地：岐阜市学園町2-33

構造：木造平屋建て 延べ床面積 836 m²

木材使用量：約 220 m³（うち県産材：約 98%）

施設の概要：

- 赤ちゃんひろば（2歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
 - ・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
- 木育ひろば
 - ・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
- 木工室
 - ・木、ドングリ、葉っぱ等を使っての工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施
- ギャラリー
 - ・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育・里山づくり等に関する情報発信の場
- その他
 - ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ



外観



赤ちゃんひろば



木育ひろば

2 2 ぎふの木育教材導入支援事業

(R2 実績額 : 2,312 千円 / R2 予算額 : 4,000 千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取組みで必要となる木製教材（木のおもちゃ、木材加工キット等）の導入を支援します。

○補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校、児童福祉施設、託児所等

○補助率：導入経費の1/2以内（補助金の上限額100千円/施設）

（※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の10/10（導入経費が20千円を超える部分は1/2）以内。上限100千円/施設）

（※ぎふ木育ひろば地域支援拠点の認定時の木育教材導入経費：導入経費の10/10以内。上限200千円/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入施設数	5年間で300施設のモデル的取組みを実施	48施設 / 60施設	223施設 / 300施設

4 事業担当課における自己評価

- ・チラシの配布や県HPなどで周知しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、導入施設数は計画値の80%となりました。
- ・また、1申請あたりの事業費が少額のため、事業費が圧縮され、計画値の58%となりました。
- ・5年間の計画を達成するため、引き続きニーズの掘り起こしや、製品の紹介等に努めていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

<市町村別実施件数>

圏域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 9	羽島市 1	各務原市 2	17 施設
	岐南町 2	北方町 3		
西濃圏域	海津市 1	養老町 1	垂井町 5	13 施設
	揖斐川町 3	大野町 3		
中濃圏域	美濃市 1	可児市 1	坂祝町 1	4 施設
	御嵩町 1			
東濃圏域	中津川市 10	土岐市 3		13 施設
飛騨圏域	高山市 1(1)			1 施設
合計				48 施設

※ () はうち常設版木育ひろば地域支援拠点認定数

48の施設において岐阜県産材を使用した木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「木のぬくもりが感じられるので、木のおもちゃは本当に良いと思います。是非、良いおもちゃがあったら紹介してほしい。」との意見もありました。本事業は、おもちゃで遊ぶ子どもに対して教育面での効果があるだけでなく、日常生活において、様々な年代の方に自然やぎふの木に関心を持っていただけるきっかけづくりにもなっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業を高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっています。



木のおもちゃで遊ぶ園児



木の楽器を作る園児

2 3 森と木と水の環境教育推進事業

(R2 実績額 : 12,670 千円、R2 予算額 : 19,844 千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

- 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。
 - 緑と水の子ども会議
小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）
 - ぎふ木育教室
幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）
 - ぎふ木育教室指導者研修等
ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値／計画値	R2 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
ぎふ木育の 参加者数	ぎふ木育教室・緑と水の子ども会議新規実施校（園）の参加者数	延べ 709 人／1,000 人	延べ 4,137 人／5,000 人
	指導者研修等の参加者数	延べ 66 人／80 人	延べ 301 人／400 人

4 事業担当課における自己評価

- 新たに 20 施設で森や木や水に関する体験学習を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 1 施設あたりの参加者数が少なかったため、709 人の参加にとどまり、計画の約 7 割の実績となりました。
- ぎふ木育教室指導者研修等については、80 人の計画に対し 66 人の参加があり、83%の実績となりました。
- ぎふ木育教室実施報告書において、「木育教室を通じて木や葉っぱに直接触れることができ、手の感触や木の香りを実感できた」、「今後も自然に興味関心を持ち、自然と触れ合える保育や五感をたくさん使うことのできる活動を考えていきたい」などの好意的な意見が多くみられました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

(1) 緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

114の学校等で環境学習を実施し、5,198人の子ども達に参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	44	1,219
小学校	50	3,346
中学校	11	264
高等学校	5	274
特別支援学校	4	95
合計	114	5,198

○主な取組み事例

- ・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」(年小児・年中児)
- ・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」(年長児)
- ・紙漉き体験(小学2年生)
- ・草木のたたき染め(小学3年生)
- ・水生生物調査・水質調査(小学4年生)
- ・森林の働き・雨水実験(小学5年生)
- ・植樹活動(小学6年生)
- ・里山の役割について考える・植栽(中学1年生)
- ・椎茸植菌体験(特別支援学校)
- ・間伐体験(農林高校3年生)

(2) ぎふ木育教室指導者研修及びぎふ木育交流会

「ぎふ木育教室」を実施する施設職員を対象とした研修会を開催し、木育体験を通じて、「ぎふの豊かな自然」のすばらしさや魅力を伝えることができる「人づくり」を推進しました。

また、森林空間を活用した自然保育を展開する「森のようちえん」等のぎふ木育の実践者を対象とした「ぎふ木育交流会」を開催し、指導者として必要な知識や技術の習得、団体間のネットワークの構築を図りました。



ぎふ木育教室指導者研修の様子



ぎふ木育交流会の様子

24 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(R2実績額：3,341千円/R2予算額：6,000千円)

【担当課】林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

○森林・環境税の広報活動及び清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会を開催します。

- ・森林・環境税事業の広報
 - ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
 - ・県民フォーラム（事業実施者による成果発表会、意見交換会）の開催 など
- ・事業評価審議会の開催
 - ・第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値/計画値	R2年度までの実績値 /5年間の目標値
森林・環境基金 事業の広報	毎年の広報計画による	一式/一式	一式
事業評価審議会 の開催	7月（前年度事業の評価） 12月（実施事業への意見） 3月（提案事業への意見）	3回/3回	12回/15回

4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・事業実施者に対し、PR用のぼり旗の掲出や、税活用事業である旨の表示（看板・チラシ等）を事業実施の条件とし、活用事業を通じた広報活動に努めました。
- ・令和2年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「知っている」「内容は知らないが聞いたことはある」という回答の割合）が55.2%と前年度から約18%上昇しました。これは、森林・環境税を活用して整備された「ぎふ木遊館」が7月にオープンし、新聞等で取り上げられたことなどが影響していると考えられますので、引き続き効果的な広報に努めます。

5 令和2年度事業の実施状況

(1) 森林・環境税の広報活動

①第9回緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラムの開催

- ・開催日：8月6日（木）
- ・場所：岐阜県図書館（岐阜市）
- ・内容：事例発表等
- ・参加者数：43人



第9回緑豊かな清流の国ぎふづくり
県民フォーラム（岐阜市）

②県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度	
令和2年度 県政モニター アンケート 調査	10月	インター ネット	235	○よく知っている	5.5%
				○少し知っている	19.1%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	30.6%
				○全く知らない	44.7%

(2) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月28日（火）	・令和元年度事業の実績報告 ・令和元年度事業の事業評価
第2回	12月4日（金）	・令和3年度事業の計画案、予算案
第3回	3月22日（月）	・令和3年度提案事業の採択



第2回事業評価審議会
（岐阜県庁議会西棟）

25 上流域と下流域の交流事業

(R2 実績額 : 5,453 千円 / R2 予算額 : 8,000 千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

- ・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育むことで環境保全活動の実践につながります。

2 事業の内容

- ・森・里・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民（子どもと保護者）を対象として実施します。
- ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地の NPO 等の指導により行います。
- ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動する NPO 等と連携して企画・実施します。
- ・エコツーリズム関係団体（事業者、ガイド及び行政）に対して、取組み事例の紹介や事例を踏まえたエコツーリズムの進め方についての研修会と情報交換会を開催します。

(研修の主なプログラム)

自然体験活動：自然散策、間伐体験、鮎のつかみ取りほか

環境学習：水生生物調査、獣害被害学習ほか

環境保全活動：河川清掃活動、森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値 / 計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	9 回 / 15 回	58 回 / 75 回

4 事業担当課における自己評価

- ・新型コロナウイルスの影響で一部ツアーが中止となったため、目標値には及ばなかったものの、ツアー参加者に対するアンケート調査では、約 9 割の参加者から環境保全意識が高まり、自然環境への関心・理解や森・里・川・海のつながりについて理解が深まったとの評価を得ました。
- ・ツアー参加を契機として、約 9 割の家庭において、水環境のことや外来生物に関する事などの環境保全についての話題があがるなど、意識に変化があり、自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えたとの回答を得ました。
- ・保護者からは、親子で時間を共有しながら県の自然について考える機会となった、環境保全について子どもも自分も学ぶことができ良かったという声があり、自然体験活動や環境学習などを通して、親子で自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できました。
- ・また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

- ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを9回実施し、173人が参加しました。
- ・下流域に住む住民が上流域で活動する環境保全団体等（または上流域に住む住民が下流域の団体等）の活躍フィールドを訪問し、各団体等の指導・交流により、河川流域における自然環境や地域に根ざした文化等に触れる環境学習や自然体験活動、環境保全活動を実施しました。

○夏期（9月 2回）

（主なプログラム）オオサンショウウオ探し、季節野菜の収穫体験、川の生物観察、河川清掃

○秋冬期（10～11月、1月 7回）

（主なプログラム）稲刈り体験、川の生態・鮎の学習、間伐体験、自然公園ガイドツアー、猟師体験、木遊館・morinos見学

●体験の様子



オオサンショウウオ探し
(郡上市和良町)



稲刈り体験
(可児市我田の森)

●参加者の声

- ・清流長良川の鮎が世界農業遺産であることを知り、鮎の生態も分かり、森林の役割なども教えてもらって大変勉強になりました。
- ・鮎やオオサンショウウオが住める環境をずっと守っていけるように身近な事で出来ることを探していきたいと思いました。
- ・実際に山に入り、生えている木を触ったり、説明を受けることで体験と知識を重ね正しい判断と心を身につけていける良いツアーでした。
- ・環境や自然についてわかりやすく解説いただき、身近な地域にも、まだ知らないことが多い事に気づくことが出来ました。
- ・普段自然と触れ合う機会が少ないので非常に良い経験でした。

26 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(R2 実績額：801 千円/R2 予算額：1,500 千円)

【事業概要】 生物多様性の保全等に資するシンポジウムの開催及びイタセンパラを活用した普及啓発

【担当課】 環境生活部 環境企画課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体が、外来生物の脅威やイタセンパラの生息域外保全の研究・保護活動等の事例を学ぶことを通して、生物多様性の保全について行動していく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- ・ 県水産研究所にてイタセンパラの生息域外保全（繁殖から放流に向けた）技術の研究とそのイタセンパラを活用した生物多様性の普及啓発を実施
- ・ 生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の脅威や県内に生息する希少野生動植物の保全等、生物多様性の普及啓発に関するシンポジウムの開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5年間の目標値
普及啓発件数	シンポジウム、展示啓発	6回/6回	54回/30回

4 事業担当課における自己評価

- ・ 県水産研究所において、イタセンパラの生息域外保全に必要な繁殖技術について、タテボシガイを産卵母貝とする確保技術の安定性を確認しました。
- ・ 羽島市の飼育展示（小学校等）を活用した講習会や美濃市などで計6回の講習会を開催し、117名の方にその生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
- ・ 講習会は新型コロナウイルス感染防止の見地から規模を縮小して実施。また3月に岐阜市内で予定していた生物多様性シンポジウムは開催を中止しました。
- ・ 今後は、これまでの取組みを踏まえ、イタセンパラに限らず、ハリヨやサンショウウオ、ライチョウ等の様々な生物種の保全等の取組みも取り上げ、県民に生物多様性の保全の重要性を普及啓発していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

--

6 令和2年度事業の実施状況

○イタセンパラを活用した普及啓発及び研究

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市や美濃市内の小中学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。

イタセンパラの繁殖技術の研究では、4月15日から6月16日まで産卵母貝（タテボシガイ）からの泳出調査を実施しました。イタセンパラ稚魚の泳出は4月22日から6月10日まで確認され、5月6日に最も多い泳出尾数（62尾）となりました（計473尾）。



水槽展示用イタセンパラの搬入



繁殖試験（水産研究所野外池）

V I～IV共通施策 地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進

27 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(R2実績額：20,985千円／R2予算額：25,500千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援

【担当課】 環境生活部 環境企画課、林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・ 県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり・水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ① 県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
- ② 水環境や生物多様性の保全を目指す活動
- ③ 子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
- ④ 特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動（令和2年度は、プラスチックごみ対策に係る事業）

○補助対象者：県内の団体、法人

○補助率：

①～③について

- ・ 補助対象経費 500千円以下の部分 10/10以内
- ・ 補助対象経費 500千円を超える部分 1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,250千円、下限100千円)

④について

- ・ 補助対象経費 1,000千円以下の部分 10/10以内
- ・ 補助対象経費 1,000千円を超える部分 1/2以内
(1事業あたり補助金限度額 上限1,500千円、下限100千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2年度 実績値／計画値	R2年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	49件／40件	216件／200件

4 事業担当課における自己評価

- ・ 団体支援の計画数40件を上回る49件の支援を行いました。
- ・ 地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- ・ 活動には延べ13,308人が参加し、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持っていただいたことがうかがえます。
- ・ 令和2年度に新たに当事業を活用した団体は延べ49団体中5団体（森づくり：4団体、川づくり：1団体）であり、活用団体の拡がりが見られます。今後はこの拡がり活動を活動参加者や活動を自ら実施する方の増加につなげていく必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ49団体に支援を行い、森づくり活動（里山保全等を含む。）や、川づくり活動（流域交流や水辺環境保全等を含む。）に、延べ13,308人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	事業件数	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	9	4,413	森づくり：7事業、川づくり：1事業 プラスチックごみ対策モデル事業：1事業
西 濃	9	3,009	森づくり：4事業、川づくり：4事業 プラスチックごみ対策モデル事業：1事業
中 濃	15	1,953	森づくり：12事業、川づくり：2事業 プラスチックごみ対策モデル事業：1事業
東 濃	7	1,569	森づくり：7事業
飛 騨	9	2,364	森づくり：9事業
合 計	49	13,308	森づくり：39事業、川づくり：7事業 プラスチックごみ対策モデル事業：3事業

<各種団体の活動の様子>



子どもと自然をぐっと近づける森づくり
(NPO 愛宕山ランド)



ボランティアによるタケノコ倒しと
新生竹伐採活動
(金谷里山整備支隊)



木曽川左岸遊歩道等周辺整備事業
(木曽川左岸遊歩道友の会)



地域の川から
～海洋プラスチックを考えよう～
(NPO 法人 e-p l u s 生涯学習研究所)

28 清流の国ぎふ市町村提案事業

(R2 実績額 : 78,407 千円 / R2 予算額 : 111,500 千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する支援

【担当課】環境生活部 環境企画課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課

1 事業の目的

- ・清流の国ぎふ森林・環境税の4つの施策区分に掲げる①100年先の森林づくりの推進
②自然生態系の保全と再生 ③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり ④人づくり・仕組みづくりを効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：10/10 又は 1/2 以内

(上限:10,000 千円、下限：森林部門 5,000 千円/事業、環境部門 1,000 千円/事業)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R2 年度 実績値/計画値	R2 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	15 件/20 件	148 件/190 件

4 事業担当課における自己評価

- ・15 市町で実施された、それぞれの地域で抱える森づくりや川づくりに関する諸課題を解決するための 15 事業を支援しました。
- ・前年度までの事業を発展的に実施する事業や、大学等と連携して取り組む事業が見られており、更なる取組みの拡がり期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 令和2年度事業の実施状況

令和2年度事業も、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくり・仕組みづくりの観点からの提案が多く割合を占めました。

特徴的な事業例として、町内保育教諭等を対象とした木育研修等の実施（大野町）、市民を対象とした環境講座の企画及び運営（多治見市）、中山道周辺の森林環境整備（瑞浪市）等が挙げられます。



中山道琵琶峠周辺森林環境整備事業
(瑞浪市)

<施策別提案事業の内容>

施策の区分	件数	主な事業内容
100年先の森林づくりの推進	1	・森林整備及び散策マップの作成 等
自然生態系の保全と再生	5	・特定外来生物駆除の防除及び普及啓発 等
ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	0	
人づくり・仕組みづくり	9	・市民向け環境教育講座の企画運営 ・市民参加型の森林保全活動の開催 等
合計	15	

<市町村別実施件数>

圏域	実施市町と件数				計
	岐阜市	各務原市	山県市		
岐阜圏域	1件	1件	1件		3件
西濃圏域	輪之内町 1件	大野町 1件			2件
中濃圏域	美濃加茂市 1件	可児市 1件	坂祝町 1件	川辺町 1件	4件
東濃圏域	多治見市 1件	瑞浪市 1件	中津川市 1件	恵那市 1件	4件
飛騨圏域	高山市 1件	飛騨市 1件			2件
				合計	15件